

岩沼市 環境未来都市計画 「愛と希望の復興」

岩沼市

平成24年5月計画策定

平成25年1月計画変更

平成25年7月計画更新

平成26年6月計画更新

平成27年5月計画更新

平成28年10月計画更新

目 次

はじめに	1
1. 将来ビジョン	5
(1) 目指すべき将来像	5
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標	
【千年希望の丘の造成とエココンパクトシティの形成】	5
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【自然エネルギーを活用したエネルギーマネジメントシステムの導入】	5
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【健康・医療産業集積地の整備】	6
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業】	6
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【次世代アグリビジネスによる農業の再生】	7
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
(3) 価値創造	7
2. 取組内容	7
(1) 5年間に実施する取組内容（概要）	7
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	9
3. 取組の推進方策	10
(1) 体制	10
(2) プロジェクトマネジメントの方法	10
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	10

はじめに(現状分析)

岩沼市は、宮城県の中央部、仙台市の南17.6 kmに位置し、市域は、東西で最大約13 km、南北で最大10 km、総面積60.71 km²を有する都市である。西部の山岳地域から東部の太平洋岸に至るまでなだらかに広がった平野が展開し、南部の市界には、阿武隈川が東流し太平洋に注いでいる。また、東北本線と常磐線の分岐点、国道4号・6号の合流点であり、さらに東北地方の国際化の玄関口となる仙台空港が所在するなど、交通の要衝である。本市は、かつて「門前町」や「宿場町」、「城下町」として栄えてきたまちであるが、その後、「臨空工業地帯」の一角としての立地的優位性から大小の企業が進出し、工業都市の性格も加わり商工業都市として発展した。昭和46年11月1日に市制施行。

・人口・人口構成

44,242人（平成28年3月末時点）

15歳以下6,856人・16～64歳26,934人・65歳以上10,452人

*東日本大震災による死者・行方不明者150名

・地域の歴史、伝統、文化

東街道、奥州街道、陸前浜街道の3つの街道が交わる交通の要所であり、宿場町として江戸時代から栄えてきた。また江戸時代から貞山運河があり、年貢米の運送などに使用されてきた。

・人材、NPO等の地域の担い手の存在等

JOCA（青年海外協力協会）の支援を受け、里の杜サポートセンターが、復興に向けた住民への対話などを積極的に行っている。常時4人程度のスタッフが仮設住宅居住者の相談、見回り等を行っている。

また、社会福祉協議会が中心となり、「岩沼市復興支援センター スマイル」を設立、災害復旧ボランティアの派遣や仮設入居者を対象とするイベント調整等を行っている。ボランティアとして多くの若者が参加しており、将来が期待される。

・企業の協力

千年希望の丘は、国内外企業外国政府からの資金を事業費の一部にする予定である。

・その他の地域の蓄積

農村集落は、明治時代から存在しており、居久根などに囲まれた歴史的な農村風景をつくりだしている。

「市中心部までの交通アクセス」

車 仙台空港～15分

仙台東部道路 岩沼ICより5分

東北自動車道 白石ICより40分、仙台南ICより30分

JR東北本線・常磐線 岩沼～仙台間21分

「工業団地・工場適地（岩沼臨空流通工業団地・矢野目工業団地）」

仙台市の中心部から南方18 km、岩沼市の北東6 km、仙台空港から南約2 kmに位置し、臨空流通工業団地として航空路はもちろん、仙台東部道路、国道4号、東北自動車道及び東北新幹線、JR在来線にアクセスし、輸送交通の利便性の高い団地である。工業用水は未整備。

「アピールポイント」

1. 陸路、空路、鉄路等の整った交通の利便性の高いまち。
2. 年間降雨量及び降雪量が少なく温暖な気候のまち。
3. 海、山、川等の自然環境に恵まれたまち。
4. 社会教育・体育施設及び福祉施設等の公共施設が充実しているまち。

「観光・文化」

- ・日本三稲荷の竹駒神社や金蛇水神社の祭事を中心とした観光
(竹駒神社の「初午大祭」・金蛇水神社「花まつり」)
- ・国の名勝指定 「おくのほそ道の風景地 武隈の松」

「特産物」

- ・地酒 (武隈、名取駒)、漬物 (奈良漬)
- ・銘菓 (紫つつみ、手焼き道中せんべい、竹駒奴、稲荷あんもち)
- ・農産物 (米、メロン、白菜、きゅうり、レタス、トマト、りんご、カーネーション)

「東日本大震災の被災状況等 (平成 28 年 10 月 1 日現在)」

◆被災状況

○地盤沈下面積：500ha の土地が地盤沈下

 海拔 0m 以下の土地が=市域の 8%

 =5 km²=農地の 25%

(震災前は海拔 0m 以下の土地はなかった)

○津波による浸水面積：市域の約 48%

(被災した沿岸市町村で最大の割合) =約 29 km²



○死者：直接死 180 人※①+③の合計数

 間接死 6 人 (当該災害が原因で死亡)

 ①市内で亡くなった市民 133 人 ②市外で亡くなった市民 16 人

 ③市内で亡くなった市外居住者 47 人

 行方不明 1 人 (戸籍法に基づく死亡の届出あり)

○住居被害

 全壊 736 戸、大規模半壊 509 戸、半壊 1097 戸、一部損壊 3086 戸、計 5428 戸 (H26/3/31 現在)

 床上浸水 1611 棟、床下浸水 114 棟、非住家被害 3126 棟 (H26/3/31 現在)

○瓦礫の量：推計量 62 万 7 千 t (H26/2/28 現在)

○道路被災：198 路線 239 か所

◆復旧状況

○堤防：海岸堤防 9.2 km 壊滅→応急復旧工事 (高さ 6m) は H23. 8 月末に完成。本復旧 (高さ 7.2m) は、4.1km 分が 25 年度末に完成。残りは H26 年度末完了見込み。

○水道：H23. 3/19 一部通水開始 H23. 5/17 沿岸部以外応急復旧完了

○電気：H23. 3/18 一部通電 H23. 3/21 には沿岸部以外通電

○電話：H23. 3/16 沿岸部以外ほぼ開通

- ボランティア：H23. 3/13 ボランティアセンター開設(県内初)
⇒活動者数のべ 26, 898 人(H26. 3/31 現在)
- 医療機関：発災後 10 日程度で、南浜中央病院(屋上の SOS 発信で知られる病院) 以外は診療開始。その南浜中央病院も H24. 5 月に現地での再開を果たした。
- 瓦礫撤去：道路・民地等は沿岸被災地で最も早いと言える。撤去したガレキは、選別、破碎、焼却等の中間処理を経て資源化。H25. 10. 19 仮設焼却炉の「火納め式」を行った。
- 避難関係：避難者数＝当初 約 6, 700 人 避難所＝26 か所
⇒民間住宅の家賃補助や応急仮設住宅の建設を急いだ結果、市外の方も含めて H23. 6/4 には希望者全員が仮設住宅に入居。翌日避難所を閉鎖(被災地で最初)。
- 住宅：応急仮設住宅建設 384 戸 公営住宅への入居は 22 戸
- 市長による災害 FM 放送：H23. 3/11～H24. 9/30 までに 210 回放送
H23. 3/11 発災 2 時間後には市長自ら災害放送を行う
H23. 4/7 深夜の最大余震時も市長自ら避難指示

取組方針「①環境－1」

【取組方針】

- ・エココンパクトシティの形成のための集団移転事業
- ・がれきを活用した千年希望の丘の造成事業
- ・防潮林の再生として、がれきの丘の上に、植林
- ・エココンパクトシティの周囲に、居久根を植林

【現状】

- ・復興交付金を活用した集団移転事業に向け復興交付金事業計画を提出し、復興大臣より交付可能額が通知され工事等に着手、宅地の造成を終え、目下、公園等の整備を行っている。
- ・沿岸部の 6 地区(相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜)の住民を対象に宅地引渡しを完了し、個別に住宅建築を行っている。
- ・東日本大震災に伴う集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて、総合的に検討するため、玉浦西地区まちづくり検討委員会を設置し、検討を行い、平成25年11月に最終報告を市に提出。なお、検討委員は、学識経験者、集団移転対象地区の市民、集団移転先周辺地区の市民などである。
- ・千年希望の丘に植林することによる津波よけとしての効果等について学ぶため、平成24年1月27日(金)に「みどりの防潮堤」を提言している植物生態学者の宮脇昭氏の講演会を開催した。
- ・平成24年5月26日に、「千年希望の丘」の創造に向けた試験的な取り組みとして矢野目臨空工業団地内の臨空南公園に、高さ約4メートル、大きさ約2千平方メートルの丘を造成し、植物生態学者の宮脇昭先生の指導のもと植樹祭を行った。東日本大震災により生じた災害廃棄物等を活用しているため、植物の生育状況等の追跡調査を行っている。
- ・「千年希望の丘」整備基本構想を策定し、築造工事に着手した。
- ・「千年希望の丘」整備のための復興寄附を募集している。
- ・「千年希望の丘」平成25年度より植樹祭を実施している。

平成25年6月9日・・・第1号基にて実施。(参加者：約4,500人 植樹本数：約30,000本)

平成26年5月31日・・・第2、3号基にて実施。(参加者：約7,000人 植樹本数：約70,000本)

平成27年5月30日・・・第7、8号基にて実施。(参加者：約6,000人 植樹本数：約50,000本)

平成28年5月28日・・・第10、12、13号基にて実施。(参加者：約12,000人 植樹本数：約100,000本)

取組方針「①環境－２」

【取組方針】

- ・メガソーラー事業の誘致
- ・エネルギー自立型のエココンパクトシティの実証事業の実施

【現状】

・平成２４年６月２８日に事業者選定を行い、行政側・事業者側共に具現化に向けた活動を行っている。行政側においては平成２５年４月４日に復興整備計画の公表により農地転用同意の手続きを完了。事業者側においては平成２５年１２月末までに発電事業そのものに係る地権者や東北電力との契約を完了。平成２６年４月１０日からパネル設置工事着手。平成２７年２月パネル設置、鉄塔及び送電線工事完了。平成２７年３月通電試験等完了。平成２７年４月発電開始。

取組方針「②超高齢化対応－１」

【取組方針】

- ・自然共生・国際医療産業都市検討会を開催する。
- ・コンサルタント業者を選定、基本構想策定と可能性調査活動を行う。
- ・当市が進める「健幸先進都市」の実現に寄与する分野にも視野を広げ、医療分野に限定せず、医療・健康産業の誘致活動を行う。

【現状】

- ・平成２４年１月１９日までに自然共生・国際医療産業都市検討会を３回開催し、医療、エネルギー、環境などの分野で日本を代表される方々にご意見をいただいた。
- ・医療関連産業に特化することなく、当市が進める「健幸先進都市」の実現に寄与する分野にも視野を広げるべく、先に提出した復興交付金事業計画に盛り込んだ。
- ・同事業にかかる基本構想策定並びに可能性調査業務を実施した。
- ・平成２５年１０月３１日健幸サイエンスパーク岩沼協議会設立。構想到賛同する９４社が会員登録。
- ・平成２６年１月２２日健都いわぬま復興シンポジウム開催。
- ・健康・医療産業集積地の事業実施に向けた検討をスタート。
- ・平成２６年度において地権者及び周辺地区住民との話し合いをスタート。意見交換、意向確認調査を実施。
- ・平成２７年度において、地権者による検討組織を立ち上げるとともに、意見交換やワークショップ等を通じて土地利用に向けた意向整理を行った。また、これらを踏まえ、矢野目西地区における土地利用計画を策定し、今後の開発イメージの具体化に向けた検討を行った。

取組方針「②超高齢化対応－２」

【取組方針】

- ・宮城県が進める「みやぎ医療福祉情報ネットワーク」整備の石巻・気仙沼に続く、県南整備の先導的な役割を果たす。
- ・医療福祉情報ネットワークによる医療機関や保健福祉施設等の間のカルテ等の共有化システムを導入する。
- ・エココンパクトシティの高齢者住宅への医療福祉情報ネットワークを導入する。

【現状】

- ・県の医療福祉情報ネットワーク関連施策について注視している。

取組方針「③その他」

【取組方針】

- ・ 外食チェーンなどと連携した6次産業化モデル事業の実施
- ・ 海外へ技術移転できる先進技術確立に向けた取り組みを進める。

【現状】

- ・ 超省エネ型水耕栽培事業の設置場所等について検討するとともに、進出希望の企業等からプレゼンテーションを受け、また、関連情報の収集に努めている。

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

江戸時代に築かれた貞山運河と居久根（いぐね）に囲まれた歴史的な農村風景を活かすとともに、高齢者も安心して、豊かな生活ができるエココンパクトシティいわぬまを目指す。

2050年までに、超高齢化社会においても高齢者が安心して働ける場として次世代アグリビジネスがあり、医療産業の振興により持続可能な経済活動が行われ、市民が健康で、豊かな生活ができる岩沼を目指す。

2020年までに、市東部に、沿岸部からの集団移転によりコミュニティの再構築を行ったエココンパクトシティを配置する。高齢者が安心して暮らすことができるように医療福祉情報ネットワークを利用した健康管理を行い、自立型のエネルギーシステムを構築するとともに緊急時の避難拠点としても活用可能な千年希望の丘を造成し、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを目指す。

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

【千年希望の丘の造成とエココンパクトシティの形成】

①課題・目標

- ・ 震災からの早期復興とコミュニティの再構築を図るため集団移転に取り組む。集団移転実施に際しては、歴史的景観である居久根（いぐね）を再生するとともに、自然再生エネルギーを活用したエココンパクトシティを形成する。
- ・ 震災後大量に発生した「がれき」の有効活用と、万一の津波からまちを守るため、津波の威力を減じる手法として「千年希望の丘」を造成し、そこへ植林し、近接する歴史的な貞山堀も活かした環境共生型のまちづくりを行う。

②評価指標と数値目標

評価指標－1：沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転

数値目標－1：集団移転を希望する全世帯の移転完了（平成27年度まで）

評価指標－2：がれきを活用した「千年希望の丘」の造成

数値目標－2：千年希望の丘を11基造成（平成27年度まで）

評価指標－3：がれきの有効利用

目数値目標－3：震災で発生したがれき239,000m³を千年希望の丘に有効活用（平成27年度まで）

③取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・エココンパクトシティ形成のための集団移転を行う。 ・がれきを活用した希望の丘を造成する。 ・防潮林の再生として、がれきの丘の上に植林する。 ・エココンパクトシティの周囲に居久根を植林する。
<p>(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標</p> <p style="text-align: center;">【自然エネルギーを活用したエネルギーマネジメントシステムの導入】</p>
<p>①課題・目標</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度を活用しつつ、緊急時には、エココンパクトシティや新たな産業誘致地域（医療産業等を想定）に、電力を供給することができるエネルギー自立型のまちづくりを行う。
<p>②評価指標と数値目標</p>
<p>評価指標－1：メガソーラー事業者の誘致及び売電、EVバスの導入、エココンパクトシティ内への非常時の電力供給</p> <p>数値目標－1：市内学校等への太陽光パネルの設置（平成28年度まで）</p>
<p>③取組方針</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー事業を誘致する。 ・エネルギー自立型のエココンパクトシティの実証事業を実施する。
<p>(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標</p> <p style="text-align: center;">【健康・医療産業集積地の整備】</p>
<p>①課題・目標</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、産学官連携の下、健康・医療関連産業及び研究機関の誘致による産業集積を図り、本市の標榜する“健幸先進都市”の実現を目指す。
<p>②評価指標と数値目標</p>
<p>評価指標－1：健康・医療産業集積地の整備に向けた企業誘致</p> <p>数値目標－1：企業の立地（平成28年度まで）</p>
<p>③取組方針</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・自然共生・国際医療産業都市検討会を開催する。 ・コンサルタント業者を選定、基本構想策定と可能性調査活動を行う。 ・当市が進める「健幸先進都市」の実現に寄与する分野にも視野を広げ、医療分野に限定せず、医療・健康産業の誘致活動を行う。

<p>(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標</p> <p style="text-align: center;">【医療福祉情報ネットワーク活用による予防医学推進事業】</p>
<p>①課題・目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関及び保健福祉施設や薬局並びに東北大学等と連携し、住民のカルテ等を共有化することで、高度医療の提供推進と予防医学推進による高齢者の健康維持に繋げていく。震災によるカルテの流出の防止という危機管理の視点からも医療福祉情報ネットワークの導入と最大限の活用を目指していく。 ・集団移転により新たなコミュニティが形成されることとなるが、当該地域内に整備される高齢者住宅や介護施設、福祉施設で生活する高齢者の健康維持のため医療福祉情報ネットワークとの連携機器の導入を当初から目指す。
<p>②評価指標と数値目標</p> <p>評価指標－1：エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者住宅と提携した医療機関等とのネットワークを構築させる。</p> <p>数値目標－1：エココンパクトシティ内のネットワーク化（平成28年度まで）</p>
<p>③取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県が進める「みやぎ医療福祉情報ネットワーク」整備の石巻・気仙沼に続く、県南整備の先導的な役割を果たす。 ・医療福祉情報ネットワークによる医療機関や保健福祉施設等との間のカルテ等の共有化システムを導入する。 ・エココンパクトシティ内の高齢者住宅に医療福祉情報ネットワークとの連携機器を導入する。
<p>(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標</p> <p style="text-align: center;">【次世代アグリビジネスによる農業の再生】</p>
<p>①課題・目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を早期に再生し、農家の生活再建のために、企業等からの投資を得て農業生産法人等を設立させ、超省エネ型の付加価値の高い農業生産が可能な次世代アグリビジネスをモデル的に導入し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。 ・環境保全型の農業生産を推進し、付加価値の高い岩沼ブランドの産品として安全安心の食料を供給する。
<p>②評価指標と数値目標</p> <p>評価指標－1：植物工場等の次世代アグリビジネスによる被災者の雇用創出</p> <p>数値目標－1：食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、植物工場の建設・誘致及び被災者の雇用（平成28年度まで）</p>
<p>③取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外食チェーンなどと連携した6次産業化モデル事業を実施する。

・海外へ技術移転できる先進技術確立に向けた取り組みを進める。

(3) 価値創造

3つの価値を創出し続けるために、定期的に進捗等の管理を行いながら、随時コンセプトに合致した事業を位置付けることにより、継続的に環境未来都市を推進していく。(要調整)

2. 取組内容

(1) 5年間に実施する取組内容(概要)

1 エココンパクトシティの形成

沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施し、居久根を再生する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。(実施主体 岩沼市)

2 千年希望の丘の造成事業

津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生したがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。(実施主体 岩沼市)

3 自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築

メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。(実施主体 いわぬま臨空メガソーラー(株)、岩沼市)

4 健康・医療産業集積地の整備

超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、産学官連携の下、健康・医療関連産業及び研究機関の誘致による産業集積を図り、本市の標榜する“健幸”先進都市の実現を目指す。(実施主体 岩沼市、民間)

5 医療福祉情報ネットワーク導入による予防医学推進事業

エココンパクトシティに集団移転してきた高齢者を対象として、医療福祉情報ネットワークの導入を希望する地域のクリニックや総合病院に、医療福祉情報ネットワークを利用し、高齢者の健康情報を毎日情報共有することにより、高齢者が安心して生活できるように、予防医学を推進させる。

また、将来的には岩沼市のクリニック、総合病院、仙台市の総合病院へと医療福祉情報ネットワーク導入を促進させ、カルテの共有化なども推進していくことで、高度医療を受けられる体制を整えることによって、岩沼市民の健康維持を推進し、安心して暮らせる岩沼を目指す。(実施主体 民間企業、医療機関、岩沼市)

6 次世代アグリビジネスの展開

津波により大半の農地が、塩害や水はけが悪いことにより、稲作や畑への再生は、時間を要する。そこで、農業を早期に再生し、農家の生活再建のためには、外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、超省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。(実施主体 民間企業、農業生産法人、被災した農家等)

(3)5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 エココンパクトシティの形成	造成工事の着手・エココンパクトシティに向けた計画策定(短期的・長期的事業)	防災集団移転先の造成工事完了	防災集団移転先の全工事完成	防災集団移転を希望する全世帯の移転完了	
2 千年希望の丘の造成事業	実証実験の実施、基本構想策定に着手、寄附の募集、 1 基築造	一部都市計画決定、事業認可申請 2 基築造	2 基築造	6 基築造	
3 自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築	メガソーラーの事業者選定、復興特区を活用した農地転用、地権者取りまとめ(事業同意)電力会社との系統連系協議・売電契約	事業用地整地、基礎工事、パネル設置工事、鉄塔及び送電線用地地権者対応	工事完了、試験通電完了	売電開始、EVステーション設置及びEVバス導入の可能性、必要性の検討	事業者による市内病院・学校等へ太陽光パネル設置
4 健康医療産業集積地の整備	整備基本構想策定、可能性調査	・誘致活動 ・可能性調査を受けての詳細検討	・基本計画策定 ・復興特区を活用しての農地転用調整 ・地権者説明、意向確認 ・企業誘致活動	・復興特区を活用しての農地転用調整、復興整備計画変更 ・事業用地開発に係る実施設計 ・用地取得 ・企業誘致活動	・開発整備 ・企業誘致活動
5 医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業	情報等の収集	医療福祉情報ネットワーク構築のための情報収集	エココンパクトシティ内への導入手法の検討	ネットワーク化計画の策定等	エココンパクトシティ内のネットワーク化
6 次世代アグリビジネスの展開	アグリビジネスモデルの検討 食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 アグリビジネスモデルの検討	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 アグリビジネスモデルの実施方法の導入	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 植物工場の建設等に係る検討	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 植物工場の建設・誘致及び被災者の雇用

3. 取組の推進方策

(1) 体制

環境未来都市推進に係る組織

岩沼市震災復興本部会議が環境未来都市に関する事項を管理

個別プロジェクトタスクフォースの設立

プロジェクトごとに、市の担当部署のスタッフと関連する民間企業とで、タスクフォースを組み推進する。

千年希望の丘整備推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、リサイクルコンサルタント

検討内容：市内で発生したがれきを千年希望の丘の建設資材や次世代アグリビジネスの農業資材として有効利用することを検討する。

エココンパクトシティ推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、地区住民代表、医療関係者

検討内容：集団移転地域の検討、居久根の再生プロセスの検討、高齢者住宅における医療クラウド導入による予防医学の推進方法の検討

国際医療産業都市推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、医療関係者

検討内容：国際的な先端医療に関する検討、医療産業の誘致方法の検討、医療産業の誘致エリアの検討

検討組織＝自然共生・国際医療産業都市検討会は終了し、平成25年に「健幸サイエンスパーク岩沼」協議会を設立。

構成メンバー：健康・医療産業関係企業（94社）、市

※平成26年度に「健幸サイエンスパーク岩沼」協議会は解散済み。今後は、医療・健康関連産業を含めた次代を担う新産業の集積に向け、上記構成メンバーとの連携を継続するとともに、新産業の創出に係る関係企業・機関との連携を拡大していく。

次世代アグリビジネス推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、被災農家、外食産業、運営者

意志決定プロセス

震災復興本部会議の検討を経て市長が最終判断する。

(2) プロジェクトマネジメントの方法

プロジェクトごとに、タスクフォースを組成し、事業推進と進捗管理などのマネジメントを行うことを予定している。

事業推進にあたって、事業リスクがあることが想定される際には、岩沼市震災復興本部会議において、事業の推進可否についても意志決定することとする。

また、今後、岩沼市震災復興本部会議において、プロジェクトマネージャーを調整する。

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

仙台市の総合病院と岩沼市の総合病院とのネットワークは、医療福祉情報ネットワークシステム導入などで連携出来るように検討。

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組01	エココンパクトシティの形成
②対応する目標・課題	・震災からの早期復興とコミュニティの再構築を図るため集団移転に取り組む。集団移転実施に際しては、歴史的景観である居久根(いぐね)を再生するとともに、今後の市域への展開に向けたモデルとして自然再生エネルギーを活用したエココンパクトシティを形成する。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:沿岸部から市東部のエココンパクトシティーへの集団移転	■目標値:集団移転を希望する全世帯の移転完了(平成27年度まで)
④取組内容	被災6地区を1カ所に集団移転することにより、従前のコミュニティを維持しながらコンパクトな街づくりを目指す。また、移転する住民と共に、移転先の街づくりの計画を策定している。災害公営住宅には太陽光発電システムを積極的に導入する。また、自立再建の方に対しても、意識啓発を図りながら導入しやすい環境整備を図る。	
⑤エリア	集団移転先	
⑥主体	岩沼市	
⑦活用した国等の制度	東日本大震災復興交付金(防災集団移転促進事業)	
⑧地域の関与	東日本大震災に伴う集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて、総合的に検討するため、玉浦西地区まちづくり検討委員会を設置し、検討を行っている。なお、検討委員は、学識経験者、集団移転対象地区の市民、集団移転先周辺地区の市民などである。	
⑨スケジュール		
23年度	-	
24年度	造成工事の着手・エココンパクトシティに向けた計画策定(短期的・長期的事業)	
25年度	防災集団移転先の造成完了	
26年度	防災集団移転先の全工事完了	
27年度	集団移転を希望する全世帯の移転完了	
28年度	集団移転を希望する全世帯の移転完了	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組02	千年希望の丘の造成事業
②対応する目標・課題	・震災後大量に発生した「がれき」の有効活用と、万一の津波からまちを守るため、津波の威力を減じる手法として「千年希望の丘」を造成し、そこへ植林し、近接する歴史的な貞山堀も活かした環境共生型のまちづくりを行う。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：がれきを活用した「千年希望の丘」の造成	■目標値：千年希望の丘を11基築造(平成28年度まで)
	■評価指標：がれきの有効利用	■目標値：震災で発生したがれき239,000㎡を千年希望の丘に有効活用(平成27年度まで)
④取組内容の詳細 被災した沿岸地区において、逃げ遅れた避難民の生命を確保するために、一次避難が可能なように千年希望の丘(避難丘)を築造するとともに、防災教育の拠点として被災建物及び地盤沈下して湿地帯等となっているエリアを遺構として保存し、国内外の人々や千年先の後世の人々に伝えるメモリアル及び多目的広場等の防災公園を新設、整備する。		
⑤エリア 市内沿岸部(154ha)		
⑥主体 岩沼市		
⑦活用した国等の制度 東日本大震災復興交付金(都市公園事業)		
⑧地域の関与 市民や支援を希望する人々の力で、千年希望の丘を1つ作るための寄付を集めている。 また、苗木を育ててもらふことや、市民や支援を希望する国内外の方々で植樹を行う予定である。		
⑨スケジュール		
23年度	事業許可申請	
24年度	事業許可申請、工事着手、1基築造	
25年度	築造工事、2基	
26年度	築造工事、2基	
27年度	築造工事、3基	
28年度	築造工事、3基	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組03	自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築
②対応する目標・課題	・メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度を活用しつつ、緊急時には、エココンパクトシティや新たな産業誘致地域(医療産業等を想定)に、電力を供給することができるエネルギー自立型のまちづくりを行う。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:メガソーラー事業者の誘致及び売電、EVパスの導入、エココンパクトシティ内への非常時の電力供給	■目標値:市内学校等へのパネルの設置(平成28年度まで)
④取組内容の詳細	地盤沈下により排水機能が低下した被災土地を活用し、自然エネルギー供給拠点施設を整備。	
⑤エリア	仙台空港周辺の被災農地	
⑥主体	いわぬま臨空メガソーラー株式会社(特定目的会社)	
⑦活用した国等の制度	平成24年度再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業(2次公募) (再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金)	
⑧地域の関与	80名を超える土地所有者の取りまとめ(事業同意・農地転用同意)。エリア内幹線水路(W=1.4m H=1.0m L=1100m)整備。既存の企業立地奨励金制度改正(メガソーラー用)。	
⑨スケジュール		
23年度		
24年度	事業者選定、復興特区を活用した農地転用、地権者取りまとめ(事業同意)電力会社との系統連系協議・売電契約	
25年度	事業用地整地、基礎工事、パネル設置工事、鉄塔及び送電線用地地権者対応	
26年度	工事完了、試験通電完了	
27年度	売電開始、EVステーション設置及びEVパス導入の可能性・必要性の検討	
28年度	事業者による市内病院・学校等へ太陽光パネル設置	
29年度以降	事業者による市内病院・学校等へ太陽光パネル設置	
⑩他の取組との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○庁用バス(又はコミュニティバス)へのEVバス導入によるCO2削減への啓発 ○緊急時にEVバスを移動用電源として避難所へ配備 ○事業者が毎年学校等に設置する太陽光パネル等を活用したエネルギー(環境)教育 	
⑪自立・自律の方針・目標	大規模再生可能エネルギー発電事業との連携により、地域循環のしくみづくりの中で今後の取組みを検討していく。また、充電インフラについては、課金システムの検討を行うことで、自立採算となるよう検討していく。	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組04	健康・医療産業集積地の整備
②対応する目標・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・調査を通じ、呼応する研究機関、医療・健康産業等へのヒアリングを実施し、誘致活動を行う。 ・開発区域の測量、地質等を調査する。 ・開発手法を決定する。 ・地権者の合意形成を図る。 ・予定エリアが農地であり、農業振興地域の除外及び農地転用許可が当該プロジェクト最大の課題 	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：健康・医療産業集積地の整備に向けた企業誘致	■目標値：事業用地の開発、整備に着手（平成28年度まで）
④取組内容の詳細	<p>超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、産学官連携の下、健康・医療関連産業及び研究機関の誘致による産業集積を図り、本市の標榜する”健幸”先進都市の実現を目指す。</p>	
⑤エリア	岩沼市東部（仙台空港南側）	
⑥主体	市・民間	
⑦活用した国等の制度	東日本大震災復興交付金（効果促進事業）	
⑧地域の関与	地権者はじめ関係者の合意形成	
⑨スケジュール		
23年度	自然共生・国際医療産業都市検討会開催	
24年度	整備基本構想策定、可能性調査業務	
25年度	企業誘致活動、健幸サイエンスパーク岩沼協議会設立、可能性調査を受けての詳細検討	
26年度	企業誘致活動、地権者説明、意向調査、地質調査	
27年度	企業誘致活動、基本計画（土地利用計画含む）策定、農地転用協議、復興整備計画変更協議	
28年度	企業誘致活動、農地転用協議、復興整備計画変更協議、事業用地の取得・整備	
29年度以降	事業用地の開発整備、企業誘致活動、企業立地	
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組05	医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業
②対応する目標・課題	<p>・集団移転により新たなコミュニティが形成されることとなるが、当該地域内に整備される高齢者住宅や介護施設、福祉施設で生活する高齢者の健康維持のため医療クラウドの導入を目指す。</p> <p>・将来的には、市内総合病院や仙台市の総合病院と連携し、岩沼市の住民のカルテを共有化することで、高度医療の提供推進と予防医学推進による高齢者の健康維持に繋げていく。震災によるカルテの流出の防止という危機管理の視点からも導入を目指していく。</p>	
③対応する評価指標・目標値	<p>■評価指標:エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者住宅と連携した医療機関とのネットワークを構築させる。</p>	<p>■目標値:エココンパクトシティ内のネットワーク化(平成28年度まで)</p>
④取組内容の詳細	<p>・宮城県が進める「みやぎ医療福祉情報ネットワーク」整備の石巻・気仙沼に続く、県南整備の先導的な役割を果たす。</p> <p>・医療クラウドによる医療機関や保健福祉施設等の間のカルテ等の共有化システムを導入する。</p> <p>・エココンパクトシティ内の高齢者住宅に医療クラウド情報ネットワークとの連携機器を導入する。</p>	
⑤エリア	市東部 エココンパクトシティ	
⑥主体	・民間、医療機関、市	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	情報の収集	
24年度	情報の収集	
25年度	情報収集および検討	
26年度	エココンパクトシティ内への導入手法等の検討	
27年度	ネットワーク化計画の策定等	
28年度	エココンパクトシティ内のネットワーク化	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組06	次世代アグリビジネスの展開
②対応する目標・課題	農業を早期に再生し、農家の生活再建のために、企業等からの投資を得て農業生産法人等を設立させ、超省エネ型の付加価値の高い農業生産が可能な次世代アグリビジネスをモデル的に導入し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:植物工場等の次世代アグリビジネスによる被災者の雇用創出	■目標値:食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、植物工場の建設・誘致及び被災者の雇用(平成28年度まで)
④取組内容	農業を早期に再生し、外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。	
⑤エリア	玉浦地区	
⑥主体	民間企業、農業生産法人、被災した農家等	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	-	
⑨スケジュール		
23年度	アグリビジネスの検討	
24年度	アグリビジネスモデルの検討、食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施	
25年度	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、アグリビジネスモデルの検討	
26年度	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、アグリビジネスモデルの実施方法の導入	
27年度	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、植物工場の建設等に係る検討	
28年度	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、植物工場の研究建設・誘致及び被災者の雇用	
29年度以降	協力をしてきた先端技術の現場での実用化。省エネと地元雇用創出を意識した、園芸施設での高収益作物の研究。	
⑩他の取組との連携	メガソーラー事業との連携を検討 復旧農地利活用検討	
⑪自立・自律の方針・目標	岩沼発のモデルの海外展開を目指す	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組01	エココンパクトシティの形成			
指標01	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	防災集団移転先の造成に着手	b	33%
	2年目(2013年度)	防災集団移転先の造成完了	b	66%
	3年目(2014年度)	集団移転を希望する全世帯の移転完了	b	93%
	4年目(2015年度)	集団移転を希望する全世帯の移転完了	b	99%
環境	5年目(2016年度)			
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。		25年内の完成に向け工事を行っている。	
2年目 (2013年度)	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。		26年内の完成に向け工事を行っている。	
3年目 (2014年度)	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。		関連工事を完了し、移転環境を整えた。	
4年目 (2015年度)	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。		エココンパクトシティへの移転については、集団移転を希望する概ねの世帯が移転完了しているが、空区画地があるため再度募集を行う予定である。なお、千年希望の丘の造成についても終盤に入っている。	
5年目 (2016年度)	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組02	千年希望の丘の造成事業								
指標02	がれきを活用した「千年希望の丘」の造成	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		1	3	5	11	11	
		実績値	0	1	3	5	8		
		単年達成度		100%	100%	100%	50%		
		5年間達成度		13%	27%	45%	72%		
	環境	(備考:指標の説明、考え方等)							
指標03	がれきの有効利用	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		20,000	113,850	176,430	239,000	239,000	
		実績値	0	20,000	83,000	163,000	200,800		
		単年達成度		100%	72.9%	92.3%	60%		
		5年間達成度		8%	34.7%	68.3%	84%		
	環境	(備考:指標の説明、考え方等)							
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生しがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。				指標02:24年度内に1基築造。25年度～27年度各年度に各々2基を復興交付金で築造。 指標03:24年度内に築造した1基にがれきを有効利用した。引き続き有効利用を進める。				
2年目 (2013年度)	津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生しがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。				25年度は丘2基を復興交付金で築造(相野釜地区)				
3年目 (2014年度)	津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生しがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。				26年度は丘2基を復興交付金で築造(二野倉地区)				
4年目 (2015年度)	津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生しがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。				27年度は丘3基を復興交付金で築造(長谷釜地区) 藤曾根地区、蒲崎地区、新浜地区の丘3基について、工事請負契約を締結した。				
5年目 (2016年度)	津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生しがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。(藤曾根地区、蒲崎地区、新浜地区)								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組03	自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築			
指標04	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	メガソーラー事業者の誘致	b	20%
	2年目(2013年度)	パネル設置工事に着手	b	40%
	3年目(2014年度)	売電の開始およびEVバスの導入	b	60%
	4年目(2015年度)	市内学校等への太陽光パネルの設置	c	70%
環境	5年目(2016年度)	市内学校等への太陽光パネルの設置		
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。		24年度内にメガソーラー事業者が設立され、目下、地権者との地上権設定契約の手続き完了を目指している。	
2年目 (2013年度)	メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。		25年度内に地権者との地上権設定契約手続き完了。事業用地整地のための準備作業完了。鉄塔及び送電線用地測量設計中。目下、事業用地整地、基礎工事、パネル設置工事、鉄塔及び送電線工事完了を目指している。	
3年目 (2014年度)	メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。		26年度内にパネル設置工事完了。鉄塔及び送電線については、地権者との調整を経て、設置工事完了。これにより発電所に関する工事が平成27年2月に全て完了したため、3月に試験通電等を実施、完了。	
4年目 (2015年度)	メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。		27年4月より売電を開始。EVステーションの設置及びEVバス導入のための試験的な取り組みとして、電気自動車2台導入し、充電設備の設置を行った。引き続き検討を行う。また、市内学校等への太陽光パネルの設置については慎重に検討を行っている。	
5年目 (2016年度)	メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組04	健康・医療産業集積地の整備			
指標06	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	企業へのアンケート調査及び基本構想の策定	b	20%
	2年目(2013年度)	基本計画の策定および企業誘致活動	c	30%
	3年目(2014年度)	企業誘致活動、基本計画策定、農地転用調整、地権者説明、地権者意向確認	c	30%
	4年目(2015年度)	企業誘致活動、農地転用調整、復興整備計画変更、用地開発にかかる実施設計、用地取得	c	40%
社会	5年目(2016年度)	用地の開発整備、企業誘致活動		
	単年の取組内容		単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、医療・健康産業の誘致を図るため、基本構想を策定し、同時に医療・健康産業及び研究機関の動向を踏まえ実現に向けた可能性調査を行う。また、医療・健康産業の誘致活動を行う。		自然共生・国際医療産業都市検討会からの答申を受け、基本構想及び可能性調査を実施。実現可能性や整備事業の方向性を明らかにした。	
2年目 (2013年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画策定 ・企業誘致 		<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想、可能性調査を受け、基本計画策定に向けての詳細検討。 ・将来の企業誘致を念頭に、健幸サイエンスパーク岩沼協議会を設立し、産業集積につなげていく。 	
3年目 (2014年度)	事業予定地域の住民や健幸サイエンスパーク岩沼協議会への参加企業の意見を聴取し、基本計画を取りまとめる。また、用地の確保に向け、農政等関係機関と協議、調整を行いつつ、企業へのアプローチも併せて行っていく。		住民を巻き込んだ検討組織を立ち上げ、土地利用や基本計画を策定予定であったが一部地権者との合意が得られていない。そのような状況であることから、今後の進め方等について、地権者、地域周辺住民との意見交換及び意向確認調査を実施。	
4年目 (2015年度)	H26年度実施の意向調査結果を参考に、引き続き事業予定地域の住民や地権者との合意形成に向けた協議を実施し、事業計画策定につなげていく。		平成26年度に実施した矢野目地区住民及び地権者に対する意向調査を踏まえ、地権者による検討組織を立ち上げるとともに、意見交換やワークショップ等を通じて土地利用に向けた意向整理を行った。これらを踏まえた上で、矢野目西地区における土地利用計画を策定し、今後の開発イメージの具体化に向けた検討を行ったものの、最終的な合意形成までには至らなかった。	
5年目 (2016年度)	地権者による検討組織において、合意形成に向けた協議及び事業化に向けた検討を継続するとともに、事業用地の確保に向け、国や県との協議を本格化していく。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組05	医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業			
指標07	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	医療福祉情報ネットワーク構築のための先進的取り組みの注視	b	20%
	2年目(2013年度)	医療福祉情報ネットワーク構築のための情報収集	b	40%
	3年目(2014年度)	エココンパクトシティ内への導入手法等の検討	c	40%
	4年目(2015年度)	ネットワーク化計画の策定等	c	40%
社会	5年目(2016年度)	エココンパクトシティ内のネットワーク		
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	<p>エココンパクトシティに集団移転してきた高齢者を対象として、医療情報ネットワークの導入を希望する地域のクリニックや総合病院に、医療福祉情報ネットワークを利用し、高齢者の健康情報を毎日情報共有することにより、高齢者が安心して生活できるように、予防医学を推進させる。</p> <p>また、将来的には岩沼市のクリニック、総合病院、仙台市の総合病院へと医療福祉情報ネットワーク導入を促進させ、カルテの共有化なども推進していくことで、高度医療を受けられる体制を整えることによって、岩沼市民の健康維持を推進し、安心して暮らせる岩沼を目指す。</p>		<p>一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会における取り組みを注視している。</p>	
2年目 (2013年度)	<p>エココンパクトシティに集団移転してきた高齢者を対象として、医療福祉情報ネットワークの導入を希望する地域のクリニックや総合病院に、医療福祉情報ネットワークを利用し、高齢者の健康情報を毎日情報共有することにより、高齢者が安心して生活できるように、予防医学を推進させる。</p> <p>また、将来的には岩沼市のクリニック、総合病院、仙台市の総合病院へと医療福祉情報ネットワーク導入を促進させ、カルテの共有化なども推進していくことで、高度医療を受けられる体制を整えることによって、岩沼市民の健康維持を推進し、安心して暮らせる岩沼を目指す。</p>		<p>一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会における取り組みを注視している。</p>	
3年目 (2014年度)	<p>一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会及び先進市町村における医療福祉情報ネットワーク構築に係る取り組み事例等の情報を収集し、その取り組み内容を参考に、高齢者の健康情報の共有や安心生活につながる予防医学の推進等に係る岩沼市医療福祉情報ネットワークのエココンパクトシティ内への構築手法等を検討する。</p> <p>また、将来的な医療福祉情報ネットワークの岩沼市全域への拡大に向けた検討や他市町村の医療福祉情報ネットワークとの連携等も検討する。</p>		<p>一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会に参加している施設数は県内全域で増えており、岩沼市内にも参加医療施設が出ている。ただし、電子カルテ等で医療情報を共有するメリットのある施設にとどまっている。エココンパクトシティ内にICTを活用した医療福祉情報ネットワーク構築について検討した結果、現時点の導入は見送られた。</p>	
4年目 (2015年度)	<p>エココンパクトシティ内における高齢者の医療福祉情報について、現時点では医療機関、包括支援センター、介護事業所等との人的ネットワークで共有化を図っている。また、高齢者の安心生活につながる予防医学の具体的手法について議論が深まっていないのが実情である。このことから、エココンパクトシティ内へ当初導入を想定していたICTを活用した医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進に関しては今後慎重に検討する。</p>		<p>エココンパクトシティ内にICTを活用した医療福祉情報ネットワークを構築することについては2014年度に導入を見送っており、その後も慎重に検討しているが前進していない。</p>	
5年目 (2016年度)	<p>ICTによる予防医学推進の機運が高まらない中、今年度の取組みでネットワーク構築～導入を図るのは非常に難しい状況にあるが、引き続き慎重に検討する。</p>			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組06	次世代アグリビジネスの展開			
指標05	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	食糧生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施	b	20%
	2年目(2013年度)	・食糧生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 ・植物工場の建設等に係る検討	b	40%
	3年目(2014年度)	・食糧生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 ・植物工場の建設等に係る検討	c	40%
	4年目(2015年度)	・食糧生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 ・植物工場の建設等に係る検討	c	40%
社会	5年目(2016年度)	・食糧生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 ・植物工場の建設・誘致及び被災者の雇用		
単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
1年目 (2012年度)	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施。	電気自動車と農業用充電ステーションの組み合わせによる農業エネルギーマネジメントの実証研究において、充電ステーションの候補地選定を行い、路地園芸技術の実証研究においては、キャベツにおける機械化体系の実証を行った。		
2年目 (2013年度)	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施。アグリビジネスモデルの検討を行う。	充電ステーションを設置し(平成26年2月3日)、電気自動車も市内の農業生産法人に4台貸与され、農業エネルギーマネジメントの実証研究を継続している。機械化体系については、ほ場の規模を拡大し実証を行った。		
3年目 (2014年度)	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施。アグリビジネスモデルの実施方法の導入を行う。	実証研究を続けている電気自動車用充電ステーションについては、当初想定していた利用実態に至らず、設置場所等を変えて研究を継続する。アグリビジネスモデルのテストとして企業とタイアップした作物栽培を行ったが、十分な成果が得られなかった。		
4年目 (2015年度)	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施。アグリビジネスモデルの試行。食物工場誘致に係る研究。	実証研究を続けている電気自動車用充電ステーションについては、設置場所等を変えて研究を継続した。低コスト・省エネルギーの経営に向けて、土地利用型農業での先端技術研究へ協力を行った。被災地域での農地復旧が進み、農業法人においては基本となる営農形態での基礎固めの時期であり、今後の発展を期待する。なお、植物工場建設等に向けた具体的な検討は行っていないが今後も研究を継続する。		
5年目 (2016年度)	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施。 省エネと地元雇用創出を意識した、園芸施設での高収益作物の研究。 植物工場の研究・誘致			

取組番号	取組名
取組01	エココンパクトシティの形成
取組02	千年希望の丘の造成事業
取組03	自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築
取組04	健康・医療産業集積地の整備
取組05	医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業
取組06	次世代アグリビジネスの展開

[岩沼市]達成度集計表

指標 番号	価値 分類	評価 方法	評価指標名	達成度						指標を使用している 取組
				3年目(平成26年度)			4年目(平成27年度)			
				フラグ	単年	5年間	フラグ	単年	5年間	
指標01	環境	定性	沿岸部から市東部へのエココンパクトシティへの集団移転	b	100%	93%	b	100%	99%	取組01
指標02	環境	定量	がれきを活用した「千年希望の丘」の造成		100%	45%		50%	72%	取組02
指標03	環境	定量	がれきの有効利用		92%	68%		60%	84%	取組02
指標04	環境	定性	メガソーラー事業者の誘致及び売電、EVバスの導入 エココンパクトシティ内への非常時の電力供給	b	100%	60%	c	50%	70%	取組03
指標05	社会	定性	植物工場等の次世代アグリビジネスによる被災者の 雇用創出	c	50%	40%	c	50%	40%	取組06
指標06	社会	定性	自然共生・国際医療産業都市の整備に向けた企業誘致	c	50%	30%	c	50%	40%	取組04
指標07	社会	定性	エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者 住宅と提携した医療機関等とのネットワークを構築させる。	c	50%	40%	c	50%	40%	取組05